様式第六

**「マルチステークホルダー方針」の公表に係る事項の届出の取下げ届出書**

* **ガイドブックを要確認。**
* **ワードで提出。**
* **本ボックス及びコメントは提出時は削除。**

経済産業大臣　殿

　年　月　日

令和4年経済産業省告示第88号第1条の規定による「マルチステークホルダー方針」の公表に係る事項の届出書を取り下げます。

届出者　法人の名称並びに代表者の役職及び氏名

住所

1.取下げ理由

2.届出者に係る情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人の名称 | 代表者の役職及び氏名 | 住所 |
|  |  |  |

3.取下げを行う届出に係る税制の適用事業年度に係る情報

|  |  |
| --- | --- |
| 適用事業年度開始日 | 適用事業年度終了日 |
| 　年　月　日 | 　年　月　日 |

4.取下げを行う届出に係る「マルチステークホルダー方針」の公表に係る情報

|  |  |
| --- | --- |
| 公表日 | 公表URL |
| 　年　月　日 |  |

【受理済みの受理通知書に係る情報】

|  |  |
| --- | --- |
| 文書の番号 | 20〇〇〇〇〇〇経第〇号 |
| 文書の日付 | 　年　月　日 |

【受理通知書の送付に係る情報】

|  |  |
| --- | --- |
| 受理通知書の受取方法 | Gビズフォームにおけるオンライン受取　／　紙媒体の郵送 |
| 郵送の場合の送付先 | 宛名　住所　（〒　-　　） |

記載要領（全て削除して使用のこと）

1. 「【受理済みの受理通知書に係る情報】」は、既に経済産業大臣より受理済みの直近の受理通知書（変更届出が１回目である場合は届出に対する受理通知書、２回目以降である場合は直近の変更届出に対する受理通知書）の右上に記載の文書の番号及び文書の日付を記載すること。
2. 「【受理通知書の送付に係る情報】」のうち、「受理通知書の受取方法」は、希望する方法を四角囲みで囲むこと。受理通知書送付の迅速化の観点から「Gビズフォームにおけるオンライン受取」を推奨。
3. 「【受理通知書の送付に係る情報】」のうち、「郵送の場合の送付先」は、「紙媒体の郵送」を選択された場合に記載のこと（実際に受理通知書を受領されたい者の宛名（会社名、部署、役職、氏名）、住所を記載すること。必ずしも「届出者に係る情報」と一致している必要はない。）。

備考（全て削除して使用のこと）

1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。